

2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
コード番号 5950 URL <https://www.jpf-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
半期報告書提出予定日 2024年8月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 安田 正利
(氏名) 金岡 伸郎
TEL 072-789-9700
配当支払開始予定日 2024年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,337	6.6	91		390		316	
2023年12月期中間期	2,502	3.5	71		84		130	

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 13百万円 (%) 2023年12月期中間期 8百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	19.92	
2023年12月期中間期	8.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	6,974	3,060	43.5
2023年12月期	7,459	3,367	45.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,034百万円 2023年12月期 3,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		20.00			
2024年12月期(予想)				5.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年12月期第2四半期の配当原資には資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	2.1	35		410		540		34.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	18,688,540 株	2023年12月期	18,688,540 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,805,425 株	2023年12月期	2,805,400 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	15,883,129 株	2023年12月期中間期	15,883,297 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、本日(2024年8月9日)開示いたしました「営業外収益及び特別損失の計上並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年12月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	20円00銭
配当金総額	317百万円

(注) 純資産減少割合 0.072

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)における日本経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進む中でインバウンド需要や雇用・所得環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や円安の長期化等に伴うエネルギー価格の高止まりや物価の上昇、世界的な金融引締めによる景気の減速懸念等から、依然として先行き不透明な状況であります。

当社グループの業績に関係の深い建設・住宅業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きが継続したものの、新設住宅着工戸数は減少傾向が続いており、鋼材等をはじめとする建築資材価格の高止まりや人手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社は自社の原価低減努力だけでは賄いきれない資材価格や人件費等の高騰分については販売価格への転嫁に努めるとともに、新規顧客の開拓、マーケティングチャネルの整備等営業体制の強化を進めました。また、工場生産の集約化等の生産体制の再編成を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、新設住宅着工戸数が前年を下回り低調な状況となった影響や既存取引先における複数社購買への方針変更等による減少があり、2,337百万円(前年同期比6.6%減)となり、営業損益は、エネルギー価格の高止まりや諸資材価格の度重なる上昇及び人件費の増加等により、91百万円の損失(前年同期は71百万円の損失)となりましたが、経常損益は、在外連結子会社の有償減資に伴う為替換算レートの差異による為替差益の発生等により、390百万円の利益(前年同期は84百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する中間純損益は、特別損失の計上等により、316百万円の利益(前年同期は130百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ484百万円減少の6,974百万円となりました。これは現金及び預金の減少262百万円並びに電子記録債権の減少207百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ177百万円減少の3,914百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加129百万円、電子記録債務の増加109百万円、流動負債のその他の増加136百万円及び繰上償還による新株予約権付社債の減少549百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ307百万円減少の3,060百万円となりました。これは中間配当による資本剰余金の減少317百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加315百万円及び為替換算調整勘定の減少357百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2024年8月9日)開示いたしました「営業外収益及び特別損失の計上並びに通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,835	1,874,674
売掛金	766,463	674,178
受取手形	122,678	93,315
電子記録債権	662,106	454,993
商品及び製品	942,746	1,055,261
仕掛品	220,811	229,242
原材料及び貯蔵品	360,293	427,987
その他	35,747	36,905
貸倒引当金	△160	△130
流動資産合計	5,247,523	4,846,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,864	520,065
機械装置及び運搬具(純額)	266,773	260,631
土地	951,450	951,450
その他(純額)	31,032	31,306
有形固定資産合計	1,787,121	1,763,453
無形固定資産		
リース資産	66,869	57,544
その他	29,066	23,545
無形固定資産合計	95,935	81,089
投資その他の資産		
投資有価証券	221,912	177,181
繰延税金資産	2,252	1,836
その他	113,647	113,430
貸倒引当金	△8,914	△8,914
投資その他の資産合計	328,897	283,533
固定資産合計	2,211,954	2,128,077
資産合計	7,459,478	6,974,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,058	476,565
電子記録債務	570,804	680,480
短期借入金	1,430,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	96,152	98,232
1年内償還予定の新株予約権付社債	549,976	—
未払法人税等	15,195	7,630
その他	431,528	568,000
流動負債合計	3,440,715	3,260,908
固定負債		
社債	72,000	65,000
長期借入金	527,630	479,554
役員退職慰労引当金	—	71,173
その他	51,487	37,526
固定負債合計	651,117	653,253
負債合計	4,091,833	3,914,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,028,896	2,711,234
利益剰余金	218,307	533,955
自己株式	△448,536	△448,539
株主資本合計	2,898,666	2,896,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,588	73,989
土地再評価差額金	△81,306	△81,306
為替換算調整勘定	502,946	145,114
その他の包括利益累計額合計	466,228	137,798
新株予約権	2,749	2,749
非支配株主持分	—	23,146
純資産合計	3,367,645	3,060,344
負債純資産合計	7,459,478	6,974,507

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,502,283	2,337,039
売上原価	1,978,482	1,812,965
売上総利益	523,800	524,073
販売費及び一般管理費	595,794	615,333
営業損失(△)	△71,993	△91,260
営業外収益		
受取利息	24,000	19,543
受取配当金	2,057	2,525
為替差益	—	468,494
その他	10,048	6,277
営業外収益合計	36,106	496,841
営業外費用		
支払利息	7,415	8,353
社債利息	2,970	1,003
為替差損	33,459	—
その他	4,494	5,652
営業外費用合計	48,339	15,009
経常利益又は経常損失(△)	△84,226	390,572
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	64,284
事業再編損	—	3,788
特別退職金	7,777	—
会員権売却損	3,439	—
特別損失合計	11,216	68,072
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△95,442	322,500
法人税等	34,773	7,630
中間純利益又は中間純損失(△)	△130,216	314,870
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△1,584
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△130,216	316,454

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△130,216	314,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,484	29,401
為替換算調整勘定	128,466	△357,831
その他の包括利益合計	121,982	△328,430
中間包括利益	△8,234	△13,559
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△8,234	△11,975
非支配株主に係る中間包括利益	-	△1,584

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった J. J. ツール株式会社につきまして、当連結会計年度において重要性が増す見込みであるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。